

地域医療の充実と食のまちづくりによる日本一の健康長寿の元気なまち

将来にわたって市民が安心できる高度な医療体制を確立するため、西部保健医療圏全体を見据えながら、中核的病院の整備について有田町や関係機関と協議を重ねていくとともに、医師会の協力を得ながら休日・夜間の救急医療にも対応を図っていきます。

また、朝ごはん運動を中心に食育の推進をはじめとする食を活かしたまちづくりについて、一層の普及拡大に努めるとともに『たっしやか体操』や手軽に取り組めるレクリエーションの実践などを通じて、市民が元気で豊かな人生を送ることのできる健康長寿のまちづくりに努めます。



●中核的病院整備推進事業 890万円

西部保健医療圏(伊万里市、有田町)の中核となる新統合病院の整備を推進します

問合せ先 中核的病院準備室

財源 市890万円

●食を活かしたまちづくり事業 191万円

『食のまちづくり推進計画』に基づき、市民と行政との協働により計画的かつ効率的に事業を推進します

問合せ先 男女協働・まちづくり課

財源 市191万円



●医療費助成事業 2億1845万円

保健の向上と福祉の増進を図るため、重度心身障害者、乳幼児、母子家庭などに対し、医療費を助成します

重度心身障害者医療費助成事業 1億2886万円

乳幼児医療費助成事業 6440万円

ひとり親家庭等医療費助成事業 2519万円

問合せ先 福祉課

財源 県1億876万円 高額療養費受
入金21万円 市1億948万円



●シルバー人材センター支援事業 1235万円

高齢者の就業促進に取り組むシルバー人材センターに対し、支援を行います

問合せ先 長寿社会課

財源 市1235万円

●緊急通報システム事業 349万円

突発的で緊急を要する疾患などに対応するため、在宅の一人暮らし高齢者などに対し、緊急通報機器を貸与します

問合せ先 長寿社会課

財源 市349万円

●老人保護措置事業 1億4821万円

おおむね65歳以上で、環境上の理由および経済的理由により在宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームに措置します

問合せ先 長寿社会課

財源 老人施設入所者負担金2060万円
市1億2761万円



●敬老会開催事業 600万円

各町において敬老会を開催します

問合せ先 長寿社会課

財源 市600万円

●老人クラブ活動事業 310万円

伊万里市老人クラブ連合会および各町単位老人クラブに対し、補助を行います

問合せ先 長寿社会課

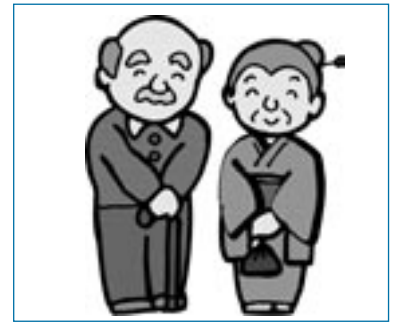
財源 県137万円 市173万円

●在宅当番医制運営事業 58万円

休日・夜間急患医療センターでの初期救急医療体制を補完し、連休日における耳鼻科、眼科の救急患者への適切な医療の提供を図るため、事業を伊万里・有田地区医師会に委託します

問合せ先 健康づくり課

財源 市58万円



●病院群輪番制病院運営事業 467万円

初期救急医療（休日・夜間急患医療センター、在宅当番医制）の後方支援として、休日において入院治療を必要とする重症救急患者の医療を確保するため、輪番制により開院する伊万里・西松浦地区内の11病院に対し、運営に要する経費の補助を行います

問合せ先 健康づくり課

財源 受託事業収入201万円
市266万円



●肝疾患対策事業 114万円

住民総合健診時に、30歳代を対象にB型・C型肝炎ウイルス検査などを実施するとともに、検診機関が事業所に出向き行う肝炎ウイルス検査（職域検診）の検診費用の一部を助成します

問合せ先 健康づくり課

財源 県11万円 検診徴収金21万円
市82万円

●予防接種事業 4129万円

感染症の発生を未然に防止するため、予防接種法に基づき、各種予防接種および高齢者のインフルエンザ予防接種を実施します

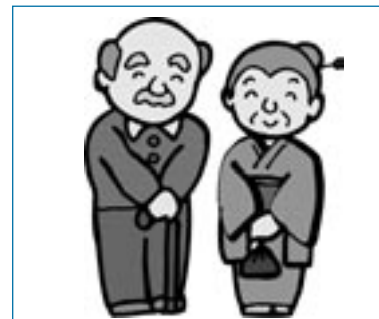
問合せ先 健康づくり課

財源 市4129万円



●老人クラブ活動事業 310万円

伊万里市老人クラブ連合会および各町単位老人クラブに対し、補助を行います
問合せ先 長寿社会課 財源 県137万円 市173万円



●在宅当番医制運営事業 58万円

休日・夜間急患医療センターでの初期救急医療体制を補完し、連休における耳鼻科、眼科の救急患者への適切な医療の提供を図るため、事業を伊万里・有田地区医師会に委託します
問合せ先 健康づくり課 財源 市58万円



●病院群輪番制病院運営事業 467万円

初期救急医療（休日・夜間急患医療センター、在宅当番医制）の後方支援として、休日において入院治療を必要とする重症救急患者の医療を確保するため、輪番制により開院する伊万里・西松浦地区内の11病院に対し、運営に要する経費の補助を行います
問合せ先 健康づくり課 財源 受託事業収入201万円
市266万円



●肝疾患対策事業 114万円

住民総合健診時に、30歳代を対象にB型・C型肝炎ウイルス検査などを実施するとともに、検診機関が事業所に出向き行う肝炎ウイルス検査（職域検診）の検診費用の一部を助成します
問合せ先 健康づくり課 財源 県11万円 検診徴収金21万円
市82万円



●予防接種事業 4129万円

感染症の発生を未然に防止するため、予防接種法に基づき、各種予防接種および高齢者のインフルエンザ予防接種を実施します
問合せ先 健康づくり課 財源 市4129万円